

新潟市移住モデル地区＜地域活性化モデル＞指定に関する要綱

（趣旨）

第1条 この要綱は、新潟市への移住および定住を促進させるために、地域の魅力を活かした移住および定住に資する取り組みを行う地区を、新潟市移住モデル地区＜地域活性化モデル＞（以下「地域活性化モデル地区」という。）に指定するにあたり、指定等の手続きに関し必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号の定めるところによる。

（1）申請団体 地域の魅力を活かした取り組みを行っており、地域活性化モデル地区の指定を受けようとする団体で、以下の全ての項目に該当するものをいう。

ア 特定の個人又は団体の利益の増進を目的とした団体でないこと。

イ 宗教の教義を広め、儀式行事を行い、および信者を教化育成することを主たる目的とする団体でないこと。

ウ 政治上の主義を推進し、支持し、またはこれに反対することを主たる目的とする団体でないこと。

エ 特定の公職（公職選挙法（昭和25年法律第100号）第3条に規定する公職をいう。）の候補者（当該候補者になろうとする者を含む。）もしくは公職にある者または政党を推薦し、支持し、またはこれらに反対することを目的とする団体でないこと。

オ 暴力団（新潟市暴力団排除条例（平成24年新潟市条例第61号）第2条に規定する暴力団をいう。）でないこと。

カ 暴力団またはその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。）もしくは暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過していない者の統制の下にある団体でないこと。

(2) 活動区域 申請団体が取り組みを行う区域をいう。

(地域活性化モデル地区の申請)

第3条 地域活性化モデル地区の指定を受けようとする申請団体の代表者は、次に掲げる書類を市長に提出するものとする。

(1) 新潟市移住モデル地区＜地域活性化モデル＞指定申請書（別記様式第1号）

(2) 活動概要書（別記様式第2号）

(指定の要件)

第4条 市長は、前条の申請内容が次に掲げる各号のいずれにも該当し、申請内容が新潟市の移住および定住の促進につながる内容であると認めた場合に、前条の申請に係る活動区域を地域活性化モデル地区に指定するものとする。

(1) 申請団体が地域の魅力を活かした移住および定住に資する活動に取り組んでいること

(2) 申請団体が活動内容に関する問い合わせに対応する体制があること

(3) 申請団体が活動区域を所管する区役所と連携した取り組みを行っていること

(地域活性化モデル地区の指定)

第5条 市長は、第3条の規定による申請書が前条の指定の要件を満たす場合には、申請書に係る活動区域を地域活性化モデル地区に指定し、その旨を新潟市移住モデル地区＜地域活性化モデル＞指定通知書（別記様式第3号）により申請者に通知するものとする。指定しない場合は、その旨を新潟市移住モデル地区＜地域活性化モデル＞不指定通知書（別記様式第4号）により申請者に通知するものとする。

2 市長は、前項の通知により地域活性化モデル地区の指定をする旨の通知を受けた団体を、当該地域活性化モデル地区に係る活動をする団体として指定する。

3 市長は、前項による指定を受けた団体（以下「指定団体」という。）に、別記様式第5号による指定書を交付する。

(地域活性化モデル地区の指定内容に係る変更)

第6条 指定団体は、第3条第1号に規定する申請書の記載内容に変更があった場合には、新

潟市移住モデル地区＜地域活性化モデル＞指定変更申請書（別記様式第 6 号）を市長に提出するものとする。

2 市長は、前項に規定する申請について、地域活性化モデル地区の指定内容を変更する場合は、新潟市移住モデル地区＜地域活性化モデル＞指定変更通知書（別記様式第 7 号）により、申請者に通知するものとする。

（活動概要書に係る変更）

第 7 条 指定団体は、第 3 条第 2 号に規定する活動概要書の記載内容に変更があった場合には、新潟市移住モデル地区＜地域活性化モデル＞活動概要変更届出書（別記様式第 8 号）を市長に提出するものとする。

（地域活性化モデル地区の活動）

第 8 条 市および指定団体は、協働して地域活性化モデル地区の取組みを推進しなければならない。

2 市は、指定団体の取組みを推進させるための支援に努めるものとする。

3 指定団体は、市が実施するアンケート、活動実績の報告及びその他調査等に協力しなければならない。

（指定期間）

第 9 条 地域活性化モデル地区の指定期間は、地域活性化モデル地区の指定を受けた日から 5 箇年の範囲で市長が定める日までとする。

2 市長は、地域活性化モデル地区の取組みの実現のために前項で定めた指定期間を延長する必要があると認める場合は、指定期間を延長することができる。

3 前項の規定により指定期間を延長する場合は、別記様式第 3 号による指定通知書および別記様式第 5 号による指定書を指定団体に交付する。

（指定の解除）

第 10 条 市長は、次の各号に該当する場合は、地域活性化モデル地区の指定を解除することができる。

(1) 指定団体から指定の解除の申出があったとき。

(2) その他市長が特に必要と認めたとき。

2 前項第1号の申出は、別記様式第9号による指定解除申請書により行うものとする。

3 市長は、第1項の規定により指定を解除したときは、指定団体に別記様式第10号による指定解除通知書により通知するものとする。

(その他)

第11条 この要綱に定めるもののほか必要な事項については、別途定めるものとする。

附 則

この要綱は、平成30年9月20日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

別記様式第 1 号（第 3 条関係）

新潟市移住モデル地区＜地域活性化モデル＞指定申請書

年 月 日

（宛先）新潟市長

住 所

団体名

代表者

連絡先

新潟市移住モデル地区＜地域活性化モデル＞の指定を受けたいので、新潟市移住モデル地区＜地域活性化モデル＞指定に関する要綱第 3 条の規定により、下記のとおり申請します。

1	地区名	
2	団体名	
3	申請理由 （地区の現状・課題・方針 など）	

添付資料

（１）活動区域図（縮尺 1 万分の 1 程度）

活動概要書

①	地区名		
②	団体名		
③	活動内容に関する 問い合わせ窓口 【連絡先には、電話番号、FAX、メールアドレス等を記入してください】	住所	
		氏名	
		連絡先	
		申請団体との関係	
④	地区の概要 【地区の魅力や活動概要がわかる写真があれば添付してください。（ホームページに掲載可能なもの）】	地区の 現状と 課題 など	 ----- ----- ----- ----- -----
⑤	現在の取組み内容	 ----- -----	
⑥	今後の取組み予定	 ----- -----	
⑦	その他特記事項	 -----	

添付資料

(1) その他資料（地区の活動概要がわかる資料など）

備考

(1) 記入欄が足りない場合は、別紙に記入してください。

(2) 活動概要書および添付資料については、市ホームページに掲載することがあります。

別記様式第3号（第5条および第9条関係）

新潟市移住モデル地区＜地域活性化モデル＞指定通知書

第 号
年 月 日

様

新潟市長 印

年 月 日付け、新潟市移住モデル地区＜地域活性化モデル＞指定に関する要綱第3条の規定により申請のあった新潟市移住モデル地区＜地域活性化モデル＞の指定について、下記のとおり指定しましたので、通知します。

記

（1）指定番号

（2）地区名

（3）団体名

（4）指定区域

別紙のとおり

（5）指定期間

年 月 日から 年 月 日まで

別記様式第4号（第5条関係）

新潟市移住モデル地区＜地域活性化モデル＞不指定通知書

第 号
年 月 日

様

新潟市長 印

年 月 日付け、新潟市移住モデル地区＜地域活性化モデル＞指定に関する要綱第3条の規定により申請のあった新潟市移住モデル地区＜地域活性化モデル＞の指定について、下記の通り不指定としましたので、通知します。

記

（1）地区名

（2）団体名

（3）不指定の理由

_____モデル地区 〈地域活性化モデル〉 指定書

指定番号 第 号

地区名

団体名

指定期間 年 月 日から
 年 月 日まで

上記を新潟市移住モデル地区に
指定します

年 月 日



新潟暮らし創造運動

新潟市長 _____

別記様式第 6 号（第 6 条関係）

新潟市移住モデル地区＜地域活性化モデル＞指定変更申請書

年 月 日

（宛先）新潟市長

住 所

団体名

代表者

連絡先

下記の移住モデル地区の指定内容を変更したいので、新潟市移住モデル地区＜地域活性化モデル＞指定に関する要綱第 6 条の規定により申請します。

記

1 現在の指定内容

指定番号	
地区名	
団体名	
指定を受けている期間	年 月 日から 年 月 日まで

2 変更内容

変更事項	
変更理由	

※ 記入欄が足りない場合は、別紙に記入してください

添付書類

- （１）活動区域図（縮尺 1 万分の 1 程度）
- （２）活動概要書（別記様式第 2 号）
- （３）その他変更に係る資料

別記様式第 7 号（第 6 条関係）

新潟市移住モデル地区＜地域活性化モデル＞指定変更通知書

第 号
年 月 日

様

新潟市長 印

年 月 日付け、新潟市移住モデル地区＜地域活性化モデル＞指定に関する要綱第 6 条第 1 項の規定により申請のあった新潟市移住モデル地区＜地域活性化モデル＞の指定の変更について、下記のとおり変更しましたので、通知します。

記

（１）指定番号

（２）地区名

（３）団体名

（４）指定区域

別紙のとおり

（５）指定期間

年 月 日から 年 月 日まで

別記様式第8号（第7条関係）

新潟市移住モデル地区＜地域活性化モデル＞活動概要変更届出書

年 月 日

（宛先）新潟市長

住 所
団体名
代表者
連絡先

下記の移住モデル地区の活動概要を変更しましたので、新潟市移住モデル地区＜地域活性化モデル＞指定に関する要綱第7条の規定により届出ます。

記

1 現在の指定内容

指定番号	
地区名	
団体名	
指定を受けている期間	年 月 日から 年 月 日まで

2 活動概要の変更内容

変更事項	
変更理由	

※ 記入欄が足りない場合は、別紙に記入してください

添付書類

- （１）活動概要書（別記様式第2号）
- （２）その他変更に係る資料

別記様式第 9 号（第 10 条関係）

新潟市移住モデル地区＜地域活性化モデル＞指定解除申請書

年 月 日

（宛先）新潟市長

住 所

団体名

代表者

連絡先

下記の新潟市移住モデル地区＜地域活性化モデル＞について指定の解除をされたく、新潟市移住モデル地区＜地域活性化モデル＞指定に関する要綱第 10 条第 2 項の規定により申請します。

記

1 現在の指定内容

指定番号	
地区名	
団体名	
指定を受けている期間	年 月 日から 年 月 日まで

2 解除申請の理由

別記様式第 10 号（第 10 条関係）

新潟市移住モデル地区＜地域活性化モデル＞指定解除通知書

第 号
年 月 日

様

新潟市長 印

下記の新潟市移住モデル地区＜地域活性化モデル＞の指定を解除したので、新潟市移住モデル地区＜地域活性化モデル＞指定に関する要綱第 10 条第 3 項の規定により通知します。

記

（１）指定番号

（２）指定地区名

（３）指定団体名

（４）指定年月日

（５）指定解除年月日

（６）解除の理由